

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸野禎則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 経理財務グループ次長 石塚実

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 経理財務グループ次長 石塚実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	2,478,679	2,631,779	10,357,972
経常利益 (千円)	75,262	194,345	560,292
四半期(当期)純利益 (千円)	36,548	116,683	270,692
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数 (株)	2,046,600	2,046,600	2,046,600
純資産額 (千円)	4,218,263	4,513,154	4,433,455
総資産額 (千円)	6,967,875	6,961,272	7,079,414
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.93	57.25	132.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30.0
自己資本比率 (%)	60.5	64.8	62.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における外食業界は、個人消費意欲に改善が見られるものの、円安による原材料価格の高騰や採用難による労務コストの上昇等により、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社は「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、コンセプトの「あったら楽しい」店づくり、「手の届く贅沢」の提供を具現化するため、「New growth ~新しい成長~」をキーワードに、以下の諸施策に取り組んでまいりました。

メニュー・販売促進面では、「Value Conscious」を念頭に置き、生麺の改良や特等粉を使用したお好み焼きを始め、付加価値を高めたメニュー政策に注力いたしました。マスカルポーネチーズをかけたカキ氷（椿屋の料理人が作るカキ氷）など、従来の発想にとらわれない商品を開発、お客様から大きな反響をいただきました。また他にも、「スピードとタイミング」を意識した、世の中のトレンドにマッチしたメニュー改訂を実施し、成果を上げております。

接客・サービス面では、「笑顔月間」を実施、お客様に楽しく気持ちよく食事していただくための、ホスピタリティ溢れる接客・サービスの向上を引き続き強化しております。

新規出店及びリニューアルでは、平成27年7月に「ダッキーダックキッチンイオンレイクタウン店」をブランド卵を使用したオムライスをはじめとする、親しみのあるメニューを豊富に取り揃えた「Egg Egg キッチンイオンレイクタウン店」へ業態変更し、オープン以降、対前年比50%増の売上を続けております。

また、従来より取り組んでおりました、ISO22000（食品安全マネジメントシステム）は、平成27年7月に認証取得することができました。今後も店舗と、生産拠点である、カミサリー、コンフェクショナリー、椿屋ロースターの合理的業務推進と食品安全の徹底に努めてまいります。

以上の結果、第1四半期累計期間の売上高は26億31百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1億89百万円（同149.5%増）、経常利益は1億94百万円（同158.2%増）、四半期純利益は1億16百万円（同219.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて69百万円減少し、20億73百万円となりました。これは、現金及び預金が67百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて48百万円減少し、48億88百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1億18百万円減少し、69億61百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて1億78百万円減少し、12億32百万円となりました。これは、未払消費税等が59百万円、未払法人税等が55百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて19百万円減少し、12億15百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億97百万円減少し、24億48百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末に比べて79百万円増加し、45億13百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,046,600	2,046,600	東京証券取引 所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,046,600	2,046,600		

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日 平成27年7月31日	~	2,046,600		673,341		683,009

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 式 8,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,037,400	20,374	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権		20,374	

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋 三丁目20番1号	8,600		8,600	0.4
計		8,600		8,600	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,938	1,516,950
売掛金	71,964	79,275
SC預け金	1 221,999	1 251,969
商品及び製品	28,760	28,759
原材料及び貯蔵品	70,167	73,433
前払費用	108,063	82,608
繰延税金資産	33,915	33,915
その他	23,318	6,653
貸倒引当金	459	509
流動資産合計	2,142,668	2,073,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,107,497	1,060,068
工具、器具及び備品（純額）	177,933	172,248
土地	1,118,599	1,118,599
リース資産（純額）	378,100	380,692
その他（純額）	1,642	1,808
有形固定資産合計	2,783,772	2,733,416
無形固定資産		
12,863		12,498
投資その他の資産		
長期前払費用	20,545	19,302
繰延税金資産	157,996	155,527
差入保証金	477,521	476,921
敷金	1,454,196	1,454,332
その他	29,849	36,217
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	2,140,109	2,142,301
固定資産合計	4,936,746	4,888,217
資産合計	7,079,414	6,961,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,708	251,470
1年内返済予定の長期借入金	124,612	89,529
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	150,155	147,253
未払金	332,315	342,201
未払賞与	101,824	54,524
未払費用	69,774	49,028
未払法人税等	132,424	76,640
未払消費税等	145,528	86,354
預り金	9,716	18,293
店舗閉鎖損失引当金	2,775	-
資産除去債務	12,500	-
その他	2,199	27,444
流動負債合計	1,411,535	1,232,741
固定負債		
社債	280,000	265,000
長期借入金	257,130	246,415
リース債務	262,374	267,002
退職給付引当金	285,095	287,672
資産除去債務	128,839	128,302
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,234,422	1,215,376
負債合計	2,645,958	2,448,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,091,331	3,167,255
自己株式	19,215	19,215
株主資本合計	4,428,466	4,504,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,989	8,764
評価・換算差額等合計	4,989	8,764
純資産合計	4,433,455	4,513,154
負債純資産合計	7,079,414	6,961,272

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	2,478,679	2,631,779
売上原価	673,875	673,684
売上総利益	1,804,804	1,958,094
販売費及び一般管理費	1,728,779	1,768,418
営業利益	76,024	189,676
営業外収益		
受取利息	56	38
受取配当金	337	341
受取家賃	6,005	6,715
その他	1,542	2,901
営業外収益合計	7,941	9,996
営業外費用		
支払利息	6,264	3,086
不動産賃貸原価	1,121	1,080
その他	1,317	1,160
営業外費用合計	8,703	5,327
経常利益	75,262	194,345
特別利益		
立退補償金	-	12,660
特別利益合計	-	12,660
特別損失		
固定資産除却損	1,863	16,756
減損損失	10,664	2,424
特別損失合計	12,528	19,181
税引前四半期純利益	62,733	187,825
法人税等	26,185	71,141
四半期純利益	36,548	116,683

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等(ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額)であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	124,369千円	132,436千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	30,570	15.0	平成26年4月30日	平成26年7月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	40,759	20.0	平成27年4月30日	平成27年7月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円93銭	57円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,548	116,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,548	116,683
普通株式の期中平均株式数(株)	2,038,010	2,037,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年10月31日(土)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,046,600株
今回の株式分割により増加する株式数	2,046,600株
株式分割後の発行済み株式総数	4,093,200株
株式分割後の発行可能株式総数	12,864,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年10月13日(火)
基準日	平成27年10月31日(土)
効力発生日	平成27年11月1日(日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益	8.97	28.63
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		

2 【その他】

平成27年5月28日開催の取締役会において、平成27年4月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,759千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年7月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 真 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。